



## 2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社電通総研  
コード番号 4812 URL <https://www.dentsusoken.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名和 亮一

問合せ先責任者 (役職名) エグゼクティブオフィス (氏名) 初木 直人

TEL 03-6713-6160

定時株主総会開催予定日 2024年3月22日 配当支払開始予定日

2024年3月25日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	142,608	10.5	21,028	13.1	21,244	15.7	14,663	16.4
2022年12月期	129,054	15.1	18,590	35.3	18,354	38.8	12,598	40.8

(注) 包括利益 2023年12月期 14,924百万円 (16.2%) 2022年12月期 12,842百万円 (40.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	225.35		18.7	16.6	14.7
2022年12月期	193.51		18.1	16.0	14.4

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 11百万円 2022年12月期 198百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	133,333	82,971	62.2	1,275.10
2022年12月期	121,892	73,871	60.6	1,134.80

(参考) 自己資本 2023年12月期 82,971百万円 2022年12月期 73,838百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	13,046	2,359	6,702	57,515
2022年12月期	11,914	3,132	5,419	53,305

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		33.00		45.00	78.00	5,082	40.3	7.2
2023年12月期		44.00		56.00	100.00	6,516	44.4	8.3
2024年12月期(予想)		54.00		54.00	108.00		44.8	

### 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,000	5.9	11,000	3.3	11,000	2.0	7,700	3.4	118.33
通期	153,000	7.3	22,500	7.0	22,500	5.9	15,700	7.1	241.28

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	65,182,480 株	2022年12月期	65,182,480 株
期末自己株式数	2023年12月期	112,297 株	2022年12月期	114,680 株
期中平均株式数	2023年12月期	65,069,650 株	2022年12月期	65,102,705 株

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	123,469	10.5	16,859	14.8	19,287	17.1	14,249	24.0
2022年12月期	111,779	15.8	14,681	35.9	16,467	29.3	11,490	34.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	218.98	
2022年12月期	176.49	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	122,879	73,464	59.8	1,129.00
2022年12月期	111,415	64,954	58.3	998.25

(参考) 自己資本 2023年12月期 73,464百万円 2022年12月期 64,954百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
4. その他 .....	21
(1) 役員の異動 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

単位：百万円

	第48期 (前期) 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日	第49期 (当期) 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日	増減	前期比
売上高	129,054	142,608	+13,554	110.5%
営業利益	18,590	21,028	+2,438	113.1%
営業利益率	14.4%	14.7%	+0.3p	—
経常利益	18,354	21,244	+2,890	115.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,598	14,663	+2,065	116.4%
ROE	18.1%	18.7%	+0.6p	—

当連結会計年度（2023年1月1日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調が続きました。当社グループを取り巻く事業環境についても、世界的な金融引締め等による海外景気の下振れが日本経済を下押しするリスクはあるものの、企業のデジタル投資意欲は強く、堅調に推移しました。

かかる状況のもと、当社グループは、長期経営ビジョン「Vision 2030」および2024年12月期を最終年度とする3か年の中期経営計画「X(Cross) Innovation 2024」を推進しております。当中期経営計画では、4つの活動方針「事業領域の拡張」「新しい能力の獲得」「収益モデルの革新」「経営基盤の刷新」のもと、事業成長の加速と自己変革に取り組んでおります。

2年目となる当連結会計年度は、2030年に向けた当社グループの変革をさらに推し進めるため、2024年1月1日付での「株式会社電通総研」への商号変更と、コンサルティング機能の強化およびシンクタンク機能の拡充を目的とした組織変革を実施することを決定し、そのための準備を進めてまいりました。

新たにスタートした電通総研は、「システムインテグレーション」「コンサルティング」「シンクタンク」の3つの機能が融合する企業グループへと進化してまいります。

当連結会計年度の業績は、売上高142,608百万円（前期比110.5%）、営業利益21,028百万円（同113.1%）、経常利益21,244百万円（同115.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益14,663百万円（同116.4%）となりました。

売上高については、4つのセグメントすべてにおいて増収となりました。利益につきましても、人件費、販売促進費および研究開発費を中心に販売費及び一般管理費は増加したものの、増収効果により、すべての段階利益で増益となりました。

これにより、売上高および各段階利益のいずれも6期連続で過去最高を更新しました。

報告セグメント別の売上高、営業利益および営業の状況は、以下のとおりです。

■報告セグメント別売上高および営業利益

単位：百万円

報告セグメント	第48期（前期） 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日			第49期（当期） 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日			増減額	
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益
金融ソリューション	28,125	1,611	5.7%	30,598	3,498	11.4%	+2,473	+1,887
ビジネスソリューション	18,608	4,704	25.3%	23,107	5,770	25.0%	+4,499	+1,066
製造ソリューション	36,453	4,179	11.5%	41,118	5,106	12.4%	+4,665	+927
コミュニケーションIT	45,867	8,095	17.6%	47,784	6,652	13.9%	+1,917	△1,443
合計	129,054	18,590	14.4%	142,608	21,028	14.7%	+13,554	+2,438

■報告セグメント別営業の状況

金融ソリューション

金融機関をはじめ企業における各種金融業務を支援するITソリューションの提供を主たる事業としています。

当連結会計年度は、会計を中心としたコアバンキング領域および顧客接点改革領域におけるソフトウェア商品の販売・導入が銀行業向けを中心に拡大したことにより、増収増益となりました。

ビジネスソリューション

会計・人事を中心に経営管理業務を対象とするITソリューションの提供を主たる事業としています。

当連結会計年度は、注力する4つのソリューション、統合人事ソリューション「POSITIVE」、連結会計ソリューション「STRAVIS」、会計ソリューション「Ci\*X」、経営管理ソリューション「CCH Tagetik」の販売・導入が商社および製造業を中心に拡大したことにより、増収増益となりました。

製造ソリューション

製造業の製品開発/製造/販売/保守にわたる製品ライフサイクル全般を対象とするITソリューションの提供を主たる事業としています。

当連結会計年度は、システムグランドデザインやエンジニアリングを支援するコンサルティング、3次元CAD「NX」、PLMソリューション「Teamcenter」、構想設計ソリューション「iQUAVIS」等が輸送機器および機械業を中心に拡大したことにより、増収増益となりました。

コミュニケーションIT

マーケティングから基幹業務領域まで企業のバリューチェーンやビジネスプロセスの最適化を支援するITソリューションの提供を主たる事業としています。

当連結会計年度は、SAPソリューションの導入が製造業を中心に拡大したことにより、増収となりました。利益につきましては、受託システム開発およびアウトソーシング・運用保守サービスの収益性が低下したこと等により、減益となりました。

## ② 次期の見通し

次期につきましても、社会や企業のDXに対する取り組みの進展を背景に、IT投資需要のさらなる増加が期待されます。当社グループは、人的資本やソフトウェア製品をはじめとする各種ソリューションの強化等、変革を実現するための投資を強化しつつ、さらなる事業成長を図ってまいります。

上記を踏まえた次期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

## ■2024年12月期（2024年1月1日～2024年12月31日）連結業績予想

単位：百万円

	金額	前期比
売上高	153,000	107.3%
営業利益	22,500	107.0%
経常利益	22,500	105.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	15,700	107.1%

\* 予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債および純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して11,441百万円増加し、133,333百万円となりました。流動資産は、取引規模の拡大に伴う売上債権および契約資産が増加、契約負債の増加により預け金が増加したほか、顧客向けサービスのためのサブスクリプション契約・保守契約に係る前渡金が増加したことにより、前連結会計年度末と比較して11,714百万円増加し、114,813百万円となりました。固定資産は、有形リース資産・ソフトウェアの新規取得等による増加はあったものの、減価償却が進んだことによる減少や繰延税金資産の減少により、前連結会計年度末と比較して273百万円減少し18,520百万円となりました。

## (負債)

当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末と比較して2,341百万円増加し、50,362百万円となりました。流動負債は、仕入債務の増加、保守・サブスクリプション型サービス提供に伴う契約負債の増加を主因として、前連結会計年度末と比較して1,935百万円増加し、47,622百万円となりました。固定負債は、主に有形リース資産の増加に伴うリース債務の増加により、前連結会計年度末と比較して406百万円増加し、2,739百万円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、剰余金の配当があったものの、主に当社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末と比較して9,099百万円増加し、82,971百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して4,210百万円増加し、57,515百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権及び契約資産の増加、法人税等の支払等による資金の減少を税金等調整前当期純利益および減価償却費が上回り、資金は13,046百万円増加しました。

前年同期との比較においては、主として税金等調整前当期純利益の増加等により1,132百万円の収入増となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェア等の固定資産の取得等により、資金は2,359百万円減少しました。

前年同期との比較においては、主に有形固定資産やソフトウェアの取得による支出の減少、投資有価証券の取得による支出の減少により、773百万円の支出減となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払およびリース債務の返済等により、資金は6,702百万円減少しました。

前年同期との比較においては、配当金支払額の増加により1,283百万円の支出増となりました。

主な指標につきましては、以下のとおりであります。

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	60.5	60.6	62.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	233.4	209.5	279.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	489.9	533.1	473.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、持続的な成長を実現するための内部留保を確保しつつ、適正かつ安定的な配当を継続することを配当に関する基本方針に掲げるとともに、連結配当性向の目安を40%以上としております。

当期末の配当金については、1株当たり47円(2023年7月31日公表)を予定しておりましたが、上記方針および当期の連結業績等を踏まえ、直近の配当予想から9円増配し、1株当たり56円(前期比11円増)といたしました。すでに実施済みの中間配当金とあわせ、年間配当金は1株当たり100円(前期比22円増)、連結配当性向は44.4%となる予定です。

次期(2024年12月期)の配当予想については、当期を上回る業績予想ならびに足元の財務および投資状況を踏まえ、株主還元のさらなる強化を図るべく、当期より8円増配し、1株当たり年間配当金108円(中間配当金54円、期末配当金54円)といたします。なお、連結配当性向は44.8%となる見込みです。



## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,909	5,626
受取手形、売掛金及び契約資産	30,377	35,437
リース投資資産	0	0
商品及び製品	121	65
原材料及び貯蔵品	29	12
前渡金	17,315	19,611
預け金	48,846	52,406
その他	1,503	1,656
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	103,099	114,813
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,161	1,065
工具、器具及び備品（純額）	488	414
土地	524	524
リース資産（純額）	922	1,370
建設仮勘定	0	11
有形固定資産合計	3,098	3,386
無形固定資産		
ソフトウェア	4,680	4,893
リース資産	983	717
その他	239	147
無形固定資産合計	5,903	5,758
投資その他の資産		
投資有価証券	3,182	3,071
関係会社長期貸付金	352	—
繰延税金資産	2,926	2,647
敷金及び保証金	3,524	3,512
その他	159	145
貸倒引当金	△354	△1
投資その他の資産合計	9,791	9,375
固定資産合計	18,793	18,520
資産合計	121,892	133,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,163	14,358
リース債務	748	741
未払費用	6,572	6,403
未払法人税等	3,075	3,462
契約負債	14,296	15,872
受注損失引当金	785	180
株式給付引当金	10	18
その他	6,034	6,586
流動負債合計	45,687	47,622
固定負債		
リース債務	1,173	1,362
退職給付に係る負債	52	71
資産除去債務	854	849
株式給付引当金	54	147
その他	198	308
固定負債合計	2,333	2,739
負債合計	48,021	50,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,270	15,270
利益剰余金	50,045	58,909
自己株式	△416	△406
株主資本合計	73,080	81,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234	285
為替換算調整勘定	524	732
その他の包括利益累計額合計	758	1,018
非支配株主持分	32	—
純資産合計	73,871	82,971
負債純資産合計	121,892	133,333

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	129,054	142,608
売上原価	82,267	90,827
売上総利益	46,786	51,780
販売費及び一般管理費	28,196	30,752
営業利益	18,590	21,028
営業外収益		
受取利息及び配当金	58	55
為替差益	—	50
保険配当金	44	47
助成金収入	20	44
投資事業組合運用益	41	55
雑収入	23	14
営業外収益合計	188	267
営業外費用		
支払利息	22	27
持分法による投資損失	198	11
為替差損	119	—
貸倒引当金繰入額	27	—
雑損失	57	11
営業外費用合計	424	51
経常利益	18,354	21,244
特別利益		
投資有価証券売却益	73	135
移転補償金	270	—
持分変動利益	31	—
特別利益合計	374	135
特別損失		
減損損失	—	102
投資有価証券評価損	155	326
賃貸借契約解約損	922	—
特別損失合計	1,078	429
税金等調整前当期純利益	17,651	20,951
法人税、住民税及び事業税	5,285	6,046
法人税等調整額	△244	240
法人税等合計	5,040	6,286
当期純利益	12,610	14,664
非支配株主に帰属する当期純利益	12	1
親会社株主に帰属する当期純利益	12,598	14,663

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	12,610	14,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	51
為替換算調整勘定	152	207
その他の包括利益合計	231	259
包括利益	12,842	14,924
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,829	14,922
非支配株主に係る包括利益	12	1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,180	15,285	41,489	△31	64,925
会計方針の変更による累積的影響額			63		63
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,180	15,285	41,553	△31	64,988
当期変動額					
剰余金の配当			△4,105		△4,105
親会社株主に帰属する当期純利益			12,598		12,598
自己株式の取得				△384	△384
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△15			△15
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△15	8,492	△384	8,092
当期末残高	8,180	15,270	50,045	△416	73,080

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	155	371	527	19	65,471
会計方針の変更による累積的影響額					63
会計方針の変更を反映した当期首残高	155	371	527	19	65,535
当期変動額					
剰余金の配当					△4,105
親会社株主に帰属する当期純利益					12,598
自己株式の取得					△384
自己株式の処分					0
連結子会社株式の取得による持分の増減					△15
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	78	152	231	12	244
当期変動額合計	78	152	231	12	8,336
当期末残高	234	524	758	32	73,871

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,180	15,270	50,045	△416	73,080
当期変動額					
剰余金の配当			△5,799		△5,799
親会社株主に帰属する当期純利益			14,663		14,663
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				10	10
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	8,863	9	8,872
当期末残高	8,180	15,270	58,909	△406	81,953

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	234	524	758	32	73,871
当期変動額					
剰余金の配当					△5,799
親会社株主に帰属する当期純利益					14,663
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					10
連結子会社株式の取得による持分の増減					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	51	207	259	△32	226
当期変動額合計	51	207	259	△32	9,099
当期末残高	285	732	1,018	—	82,971

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,651	20,951
減価償却費	3,103	3,200
減損損失	—	102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	15
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	420	△605
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	65	101
受取利息及び受取配当金	△58	△55
支払利息	22	27
持分法による投資損益 (△は益)	230	55
持分変動損益 (△は益)	△31	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△73	△135
投資有価証券評価損益 (△は益)	155	326
投資事業組合運用損益 (△は益)	△41	△55
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△5,729	△4,932
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△69	73
前渡金の増減額 (△は増加)	△3,244	△2,251
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,531	135
未払費用の増減額 (△は減少)	510	△196
契約負債の増減額 (△は減少)	573	1,416
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△990	474
その他	565	71
小計	17,612	18,717
利息及び配当金の受取額	60	49
利息の支払額	△22	△27
法人税等の支払額	△5,735	△5,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,914	13,046
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△181	△126
定期預金の払戻による収入	156	81
有形固定資産の取得による支出	△458	△184
無形固定資産の取得による支出	△2,430	△2,194
資産除去債務の履行による支出	△53	△8
投資有価証券の取得による支出	△489	△300
投資有価証券の売却による収入	129	207
関係会社株式の取得による支出	△15	—
投資事業組合からの分配による収入	79	142
敷金及び保証金の差入による支出	△11	△16
敷金及び保証金の回収による収入	149	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	25
その他	△7	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,132	△2,359



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△929	△875
配当金の支払額	△4,105	△5,799
自己株式の取得による支出	△384	△1
自己株式の売却による収入	—	7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,419	△6,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	194	225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,556	4,210
現金及び現金同等物の期首残高	49,748	53,305
現金及び現金同等物の期末残高	53,305	57,515

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンサルティングサービス、受託システム開発、ソフトウェア製品・商品の販売、アウトソーシング・運用保守サービス、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しておりますが、当社に業種・ソリューション別の事業部を置き、各事業部は連結ベースでの事業戦略を策定し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、当社事業部を基礎とした業種・ソリューション別のセグメントから構成されており、「金融ソリューション」、「ビジネスソリューション」、「製造ソリューション」及び「コミュニケーションIT」の4つを報告セグメントとしております。

4つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント名称	事業内容
金融ソリューション	金融機関をはじめ企業における各種金融業務を支援するITソリューションの提供を主たる事業としております。
ビジネスソリューション	会計・人事を中心に経営管理業務を対象とするITソリューションの提供を主たる事業としております。
製造ソリューション	製造業の製品開発／製造／販売／保守にわたる製品ライフサイクル全般を対象とするITソリューションの提供を主たる事業としております。
コミュニケーションIT	マーケティングから基幹業務領域まで企業のバリューチェーンやビジネスプロセスの最適化を支援するITソリューションの提供を主たる事業としております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産及び負債については、報告セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	製造 ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	28,125	18,608	36,453	45,867	129,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,125	18,608	36,453	45,867	129,054
セグメント利益	1,611	4,704	4,179	8,095	18,590
その他の項目					
減価償却費	484	929	698	989	3,103

(注) セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	製造 ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	30,598	23,107	41,118	47,784	142,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,598	23,107	41,118	47,784	142,608
セグメント利益	3,498	5,770	5,106	6,652	21,028
その他の項目					
減価償却費	362	979	753	1,103	3,200

(注) セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	コンサルティングサービス	受託システム開発	ソフトウェア製品	ソフトウェア商品	アウトソーシング・運用保守サービス	情報機器販売・その他	合計
外部顧客への売上高	7,418	33,107	24,807	40,299	16,052	7,369	129,504

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通グループ及びそのグループ会社	24,081	コミュニケーションIT、製造ソリューション、金融ソリューション、ビジネスソリューション

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	コンサルティングサービス	受託システム開発	ソフトウェア製品	ソフトウェア商品	アウトソーシング・運用保守サービス	情報機器販売・その他	合計
外部顧客への売上高	8,611	30,913	30,237	48,184	17,108	7,553	142,608

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通グループ及びそのグループ会社	22,691	コミュニケーションIT、製造ソリューション、金融ソリューション、ビジネスソリューション

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

減損損失 102百万円

(注) 減損損失は、事業セグメントに配分しておりません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,134.80円	1,275.10円
1株当たり当期純利益	193.51円	225.35円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は役員報酬BIP信託を導入しております。役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度96千株、当連結会計年度94千株)
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,598	14,663
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	12,598	14,663
期中平均株式数(千株)	65,102	65,069

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ①代表取締役の変動

・ 新任予定代表取締役

代表取締役社長 岩本 浩久 (現 当社専務執行役員 事業統括  
dentsu Japan DXプレジデント)

・ 退任予定代表取締役

代表取締役社長 名和 亮一 (当社顧問就任予定)

(注) 詳細は、2023年11月30日付で公表しております「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

###### ②その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

監査等委員でない取締役 松本 千里 (現 dentsu Japan チーフ・クライアント・オフィサー  
株式会社電通 統括執行役員)

・ 退任予定取締役

監査等委員でない取締役 佐野 傑 (現 dentsu Japan CEO  
株式会社電通 代表取締役 社長執行役員)

・ 新任補欠取締役候補

補欠の監査等委員である社外取締役 田中 耕一郎 (現 公認会計士 税理士  
田中総合会計事務所 所長  
株式会社小田原エンジニアリング社外監査役  
一般財団法人日本自動車研究所監事  
株式会社有沢製作所社外監査役  
テンアライド株式会社社外監査役)

###### ③就任および退任予定日

2024年3月22日

###### ④当社役員の変動人数および女性比率

新任役員就任後の当社役員は、男性6名、女性3名の合計9名です。また女性比率は33%であります。